総合

GoTo延長に1兆円

政府 3次補正予算案を決定

政府は12月15日の臨時閣議で、コロナ禍への追加経済対策を盛り込んだ2020年度第3次補正予算案を決定した。観光戦略実行推進会議が策定した「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」も踏まえ、事業期間を延長するGo Toトラベル事業に1兆311億円、宿泊施設の改修などを支援する事業には550億円を計上した。

Go Toトラベル事業は、年末年始に全国で事業を一時停止するが、事業期間は6月末までをめど に延長される。中小事業者や自然災害の被災地などへの配慮、平日への旅行需要の分散化、事業終了の反動減への対策など、制度を段階的に見直しながら観光需要を本格的に回復させる。

550億円を計上した既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業は、観光拠点100区域程度に再生計画を策定してもらい、宿泊施設や飲食店の施設改修、廃屋の撤去による景観改善の経費などを補助する。地域を挙げた魅力・収益力向上への取り組みを短期、集中的に支援する。

第3次補正予算案の観光施策では、地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進事業として50億円を計上した。観光事業者、DMOと、農林水産業などの多様な関係者の連携を促し、地域の観光資源を磨き上げる取り組みを支援する。

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業には50億円。公共交通機関の感染症対策など事業者の受け入れ態勢整備を支援する。このうち6億円を充て、感染状況が落ち着いている国・地域から小規模なパッケージツアーを防疫措置を徹底しながら受け入れる実証実験を実施する。【向野悟】

日本旅館協会の浜野会長ら 首相、国交副大臣に面会

岩井副大臣（左から2番目）に面会する浜野会長（左端）と副会長各氏

日本旅館協会の浜野浩二会長、副会長8氏らは12月16日、首相官邸で菅義偉首相に面会した。国内旅行の需要喚起策、Go Toトラベルキャンペーンの6月までの延長に謝意を述べる趣旨だったが、同月14日にキャンペーンの全国一斉での一時停止が決定。浜野会長らは、宿泊業界の現状を訴えるとともに、地域経済の回復に向けて、キャンペーンの早期再開を要望した。

浜野会長らは同日、岩井茂樹国土交通副大臣にも面会。宿泊業界の現状などについて意見交換した。

GoToトラベル事業 予約付け替えは補填の対象外に

Go Toトラベル事業について観光庁は12月15日、事業の一時停止などに伴い、事業者が既存予約のキャンセルを予約者に促した上で、対象期間中に特別価格で販売する商品などに予約を付け替えさせた場合、事業予算によるキャンセル対応の補填（ほてん）の支払いの対象外とすると通知した。

通知したような予約の付け替えによる販売を事業者が続けた場合には、対象期間における全てのキャンセルについて、事業予算による補填の対象外とする。虚偽の内容や不適切な方法で補填を申請した場合も支払いの対象外とし、事業者の登録を取り消す。事業者名の公表、不正受給分の返還請求、刑事告訴・告発を行う場合があると周知している。

キャンセル対応の補填に関して、事業者から事務局への申請方法などの詳細は、Go Toトラベル事業者向けのホームページなどで公表する。

キャンセル対応通知を一部変更 GoToトラベル

観光庁は12月16日、Go Toトラベル事業について、4都市（札幌市、大阪市、名古屋市、東京都）と、全国での事業の一時停止などに伴う既存予約のキャンセル対応に関する12月15日付の通知を一部変更した。

変更にかかわる部分の内容は次の通り。

【4都市の旅行の取り扱いについて】

4都市を目的地とする旅行のキャンセルの取り扱い＝12月27日までに開始する旅行の既存予約（12月15日午前0時までの予約）は、12月14日午後6時から12月24日まで無料でキャンセル可能とする。

4都市に居住する方の旅行のキャンセルの取り扱い＝12月27日までに開始する旅行の既存予約（12月15日午前0時までの予約）は、12月14日午後6時から12月24日まで無料でキャンセル可能とする。

キャンセル料の負担＝既存予約（※）のキャンセルを受けた事業者に対しては、キャンセル料の発生の有無にかかわらず、一律、旅行代金の35%に相当する金額（上限は1万4千円／人泊）を事業の予算から負担する。※12月14日午前0時の時点で予約されていたものに限る。

【年末年始における全国的な旅行の取り扱いについて】

キャンセル料の負担＝既存予約（※）のキャンセルを受けた事業者においては、年末年始には既に多くの予約が入っており、これに対応するコストが発生していることを踏まえ、年末年始に限った特別の措置として、キャンセル料の発生の有無にかかわらず、一律、旅行代金の50%に相当する額（上限は2万円／人泊）を事業の予算から負担する。※12月14日午前0時の時点で予約されていたものに限る。

広島市発着旅行も先行停止、自粛に GoToトラベル

政府は12月16日、Go Toトラベル事業について、全国一斉の事業停止（12月28日～1月11日）に先行して、広島市を発着する旅行の事業停止、自粛要請などの措置を決めた。札幌市、大阪市、名古屋市、東京都の4都市と並んで全国に先行した対応をとる。

広島市を目的地とする旅行は、12月27日までに開始する旅行の新規予約を停止。既存予約は12月24～27日に開始する旅行の事業から除外する。一方で広島市に居住する人の旅行は、12月27日まで新規・既存予約を問わず事業を利用した旅行を自粛するよう求めた。

いずれの旅行も、12月17日午前0時までに済ませた予約は、12月26日まで無料キャンセルを可能とする。

広島市に関する措置で既存予約のキャンセルを受けた旅行・宿泊事業者に対しては、キャンセル料の発生の有無にかかわらず、事業予算から一定額を補填（ほてん）する。旅行・宿泊代金の35%相当、1人泊当たり1万4千円が上限。補填の対象は12月16日午前0時の時点で予約されていた分に限る。

逆境をチャンスに ―旅館の再生プラン〈548〉

青木 康弘

2021年に取り組みたいこと ②

前回に引き続き、アフターコロナ下でも収益力の高い施設になるための取り組みポイントを紹介しよう。2020年は新型コロナに翻弄（ほんろう）された年だった。秋口から本格化したGo Toトラベル事業により観光客回復の道筋が立ったかと思いきや、第3波により先行きが不透明になってしまった。2021年中盤までには訪日外国人受け入れ再開やワクチンの普及、オリンピック開催決定などにより正常化を期待したい。

2、値付けしにくい特長をつくる

Go Toトラベルの一時中止により、宿泊業の収益基盤の脆弱（ぜいじゃく）性が改めて露呈されることとなった。少ない宿泊客を獲得しようと施設同士で値下げ競争を繰り広げた結果、地域によっては35%の割引幅を超えて宿泊料金の相場が下がってしまっている。

6月末にGo Toトラベルが期限切れを迎えると、同様の問題が再び発生するだろう。政府や自治体、旅行会社が割引クーポンを乱発した結果、消費者が低価格に慣れてしまっているからだ。バーゲンセール価格が当たり前になってしまい、さらなる値下げを要求する客も目立つようになった。安さ目当てだけの客がリピートしてくれる可能性は極めて低い。あくまで一時的なカンフル剤と割り切って、顧客ターゲットを再設定する必要がある。

消費者はあらかじめ決めた予算の範囲内で、複数の施設のハード設備や料理、立地、評判などを横比較しながら無意識のうちに値付けしている。その中で最もコストパフォーマンスの高い施設を宿泊先として選択する。この時に、他の施設と似通っている部分が多いと値付けをされやすく、他館よりも安い価格にしてかないと顧客獲得できない。

価格競争に巻き込まれにくい施設になるためには、他の施設と単純比較できない値付けしにくい特長をつくることである。魅力的で興味を引くものの、お客さまからいくら頂けば分からないことにあえて取り組むことをお勧めする。

例えば、他の施設にはないユニークな設備やサービス、アクティビティ、珍しい料理、他館にはない郷土色の演出、施設全体で一貫するテーマの設定などが挙げられる。Go Toトラベルが期限切れするまでに、まだ6カ月の猶予がある。今のうちに特長づくりに取り組み、スムーズな業績回復を図りたい。

（アルファコンサルティング代表取締役）

私の視点 269 観光羅針盤

吉田 博詞

アドベンチャーツーリズム発展年

2020年は非常につらい年になった。日本がオリンピックを含めて、世界に日本の価値を届けていける拡大の年になることを誰もが期待していた。観光業界にここまで大きなダメージが来て、影響が各所に及ぶことは想像もしえなかったことであった。

日本の地域創生の文脈においてインバウンドを一つの突破口に、と各種準備をしてきた方々においては、コロナからの回復が当初の想像以上に時間がかかることを冷静に受け止め、知恵を絞ってトライアンドエラーでアクションを続けた方々が多かったことは非常に心強い。

21年はアドベンチャーツーリズムが日本全国で発展する年となるだろう。コロナの影響で自然・アウトドア系の需要が高まった中で、それが一気に社会的浸透をしてプレゼンスを上げていく年となるに違いない。

アドベンチャーツーリズムとは「異文化」「自然」「アクティビティ」の3要素のうち、二つ以上で構成される旅行のことをいう。また、旅行者が、地域独特の自然やありのままの文化を地域の方々と共に体験し、旅行者自身の自己変革・成長を目的とする旅のことを指す。

アドベンチャーという言葉から、とかくダイナミックな冒険的な要素を兼ね備えた形式をイメージされがちであるが、地域らしさとの接点を持つ要素としてアクティビティが位置付けられている。SDGsの概念にもつながるような地域の社会・雇用・文化持続性、環境への配慮等をしながら展開されるプログラムというふうに理解してもらえるといいだろう。

23年には世界で147兆円まで市場が拡大するといわれている。このアドベンチャーツーリズムの世界大会ATWS（21年の9月20～23日に北海道で開催予定）であり、コロナの収束状況次第ではあるが、60カ国から関係者が集まりエクスカーションも予定されている。

このテーマに興味を持つのは、比較的所得水準の高い方々である。長期滞在を好み、消費金額のうち地域で実際に使ってくれる金額の割合が多いのも特徴で、非常に経済波及効果が高い。

アドベンチャーツーリズムの定着においては、ガイド養成やプログラムの開発・品質管理といった点が非常に大事になってくる。地域連携の在り方を含めて考えていけると、波及効果は非常に大きなものになるだろう。

日本で先進的に取り組んできた北海道阿寒エリアでは、1プログラムが1万円近くするような企画でも、続々と日本人の予約が入ってきているという。これまで潜在的な需要はあったが、プログラム化されていなかったのがこの領域であり、コロナの影響でその需要も一気に拡大していっている。コロナで社会の在り方がシフトしてきている中で、社会変化をチャンスとして捉えてアクションし続けていければ、日本全国の地域資源がより輝きを取り戻す年になっていくに違いない。

今こそ、地域らしさ・価値を再認識・定義した上で、持続的なプログラム化をしていきたい。日本の再生を信じている。

（地域ブランディング研究所代表取締役）

観光関連団体 2021年 総会・大会日程 予定

▽国際観光日本レストラン協会＝2月18日、東京都江東区・東京ビッグサイト

▽日本旅行協定旅館ホテル連盟＝3月4日、東京都豊島区・ホテルメトロポリタン

▽日本ホテル協会＝3月16日、東京都千代田区・パレスホテル東京

▽東武トップツアーズ協定旅館ホテル連盟＝3月17日、東京都墨田区・東武ホテルレバント東京

▽東武トップツアーズ協定運輸観光施設連盟＝3月17日、東京都墨田区・東武ホテルレバント東京

▽日本添乗サービス協会＝3月24日、場所未定

▽KNT―CTパートナーズ会＝6月3日、東京都港区・シェラトン都ホテル東京

▽JTB協定旅館ホテル連盟＝6月8日、大阪市・シェラトン都ホテル大阪

▽国際観光施設協会＝6月15日、東京都千代田区・ホテルグランドパレス

▽日本バス協会＝6月16日、東京都千代田区・経団連会館

▽日本旅館協会＝6月17日、東京都港区・ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

▽全日本シティホテル連盟＝6月21日、東京都千代田区・ホテルグランドパレス

▽日本旅行業協会＝6月21日、東京都千代田区・経団連会館

▽日本温泉協会＝6月22日、北海道登別温泉・登別グランドホテル

▽全国旅行業協会＝6月29日、場所未定

▽農協観光協定旅館ホテル連盟＝7月1日、場所未定

▽読売旅行協定旅館ホテル連盟＝7月6日、東京都新宿区・京王プラザホテル東京

▽日本振興協会＝6月11日、東京都港区・東京プリンスホテル

▽JRグループ協定旅館ホテル連盟＝6月11日、東京都豊島区・ホテルメトロポリタン

▽全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会＝総会6月15日、福島県いわき湯本温泉・スパリゾートハワイアンズ、大会6月16日、福島県磐梯熱海温泉・郡山ユラックス熱海

謹賀新年

地球を舞台に「新」交流時代を切り拓く

旧年中は格別のお引き立てを賜り厚く御礼を申し上げます。
皆様に信頼いただける事業パートナーとして、本年も変わらぬご指導、ご鞭撻の程宜しくお願い申し上げます。

株式会社JTB　代表取締役社長執行役員　山北栄二郎

「日本の旬」

「日本の魅力の再発見」をテーマに、各地の「旬」の魅力を掘り起こし、旅行を通じてより多くのお客様にご案内し、現地の魅力を感じていただけることで、国内観光地域活性化への貢献を目指す「JTBグループ」のキャンペーンです。
2020年10月から2021年3月までは「日本の旬　九州　Re-sight KYUSHU　時をつむぐ、未知へつなぐ」を展開中で、2021年3月11日から2021年9月30日までは東北にて展開する予定です。